



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 勇生
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	197,817	7.0	12,807	△2.3	13,461	△1.8	8,078	18.9
2023年3月期	184,844	15.5	13,110	5.5	13,714	8.2	6,793	△4.4

(注) 包括利益 2024年3月期 14,232百万円 (16.5%) 2023年3月期 12,220百万円 (8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	79.41	—	7.8	7.3	6.5
2023年3月期	65.54	—	7.0	7.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	191,742	120,444	56.2	1,062.99
2023年3月期	178,402	111,087	56.2	972.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 107,821百万円 2023年3月期 100,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	27,230	△14,127	△7,017	28,706
2023年3月期	21,187	△9,783	△10,841	22,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	2,165	32.0	2.2
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,637	32.7	2.6
2025年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		40.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,200	△6.8	4,700	△26.1	4,900	△28.5	3,400	△23.1	33.99
通期	187,500	△5.2	10,100	△21.1	10,300	△23.5	6,700	△17.1	66.98

(注) 当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については本日（2024年5月13日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	106,823,470株	2023年3月期	108,594,270株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,391,233株	2023年3月期	5,477,784株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	101,736,638株	2023年3月期	103,639,811株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、半導体等の部品不足は改善が進んだものの、第4四半期では、米国のUAWストや国内架装メーカーの供給不足等により稼働停止・生産調整が発生し、生産活動に影響を受けました。また、円安進行、世界経済の景気後退懸念が継続し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、生産変動への対応力強化と合理化活動を継続し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,978億17百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は128億7百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は134億61百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億78百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比12.6千台増の67.6千台、小型トラックの国内需要は前年同期比3.5千台増の76.0千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラックが前年同期に比べ減少しましたが、国内及び輸出を併せた売上高は増加しました。

【タイ】

1トンピックアップトラックの国内需要は減少したものの、TSPKグループではSUV向け等の生産が前年同期に比べ増加し、売上高は増加しました。

【米国】

国内需要は増加したものの、一部得意先向け車種の生産終了やUAWによるストライキ等により、PK U.S.A., INC. の生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

【インドネシア】

商用車の国内需要やタイ向けの輸出が減少したことにより、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

【スウェーデン】

欧州での商用車需要は増加しましたが、一部得意先の在庫調整等により、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,629億54百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は160億83百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

建設機械の国内需要が堅調に推移したことや新規受注車型立上げ等により、国内のキャビン生産は前年同期に比べ増加し、売上高も増加しました。

【中国】

普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は国内需要の低迷により前年同期に比べ減少し、売上高も減少しました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）については2021年9月28日付で解散し清算手続中であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は343億86百万円（前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は3億67百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

(対処すべき課題)

2019年度から2023年度までの中期経営計画においては、事業環境の変化が著しい時代を生き抜き適応していくために「質」重視の経営を掲げ、「強靱な経営体質・経営基盤の構築」「商品力向上・競争力強化」「コア商品の商権維持拡大」に取り組んでまいりました。その結果、事業環境の変化が激しい中計期間において、一定レベル以上の利益を確保することができました。総還元性向は安定配当と機動的な自社株買いを実施し、目標を上回るレベルで推移しました。

世界情勢は不安定さを増しており、世界経済後退懸念は継続、不確実で先が見通せない状況です。当社グループを取り巻く事業環境においては、企業再編が進み、グローバル競争の激化、電動化に向けた開発の本格化など、大きく変化しようとしています。

このような環境下、当社グループは2024年から2028年度までの5か年中期経営計画を策定しました。本中計期間を、2030年以降の本格的な電動車普及期に向けて手を打つ重要な期間と位置づけ、基本方針を「質を追求しプレゼンスを高める」としました。ビジョン・ミッション・バリューのもと、質重視の経営を更に追求し、プレゼンスを高め、なくてはならない存在へと成長しつづけます。骨子を①コア事業における攻めと挑戦、②電動化に向けたコア商品の進化、③サステナビリティ経営の推進、とし、事業環境の変化をチャンスと捉えて、経営課題に取り組み、企業価値の向上と社会課題解決への貢献を目指します。

PRESeNce28 質を追求しプレゼンスを高める

① コア事業における攻めと挑戦

自動車業界での企業再編が進み、国内商用車メーカーが大きな変化を迎える中、コア商品における当社の強みを武器に、攻めの経営で事業拡大を目指します。主要取引先の共通プラットフォーム車においては、共通化によるボリューム拡大への対応と受注車型・車種の拡大を図ります。地域別・事業別戦略に対しては、当社海外拠点の活用等、積極的に対応してまいります。また、この度の新規受注アクスルを足掛かりに、国内ではトラック4社全方位に向けた商権拡大を図ります。競争に勝ち抜くためのプレゼンス向上に向け、当社の強みである技術開発・提案力とものづくり力の追求にも注力します。

建設機械関連事業においては、客先のモデルチェンジをターゲットに、キャビン商品のフルラインナップ化に取り組めます。狙い目としては、油圧ショベル用ミニ/小型キャビン、ホイールローダー、農機・産機キャビン等、メーカー各社の調達戦略変化を好機とした受注拡大・付加価値拡大にも取り組めます。

② 電動化に向けたコア商品の進化

当社コア商品は電動車においても必要な構成部品であり、新パワートレインに適合する商品を開発中。電動化に向けた開発が本格化する中、バッテリー搭載を考慮したフレーム多機能化やEV用のアクスル開発を継続しており、タイではEV専用アクスルを受注し量産準備中です。

電動車専用商品に対しては、車両構造の変化により必要となるバッテリー保護部品や衝撃吸収製品を開発。EV化が先行する欧州拠点においては、すでに受注・量産開始しており、実績から得た知見を活かし、将来的な国内での法規改正を見据えた受注活動を展開してまいります。

③ サステナビリティ経営の推進

当社グループは2022年に長期視点で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定し、サステナビリティ経営を推進しております。新中期経営計画においても、重要課題（マテリアリティ）に取り組み、持続可能な社会の実現に向け、企業価値の向上を目指します。

「人材の多様性と活性化」は当社グループの将来成長を支える重要な取り組みと位置づけ「やりぬく」「創造力」「多様性」「安心・安全」をキーワードとした人的資本戦略の各施策に取り組めます。

人権への取り組みを進め、人権デューデリジェンスを単独から開始し、順次展開を図ります。

「地球環境・社会への貢献」では、カーボンニュートラル実現に向けた活動、生物多様性の保全、水リスクへの対応等を推進します。「コーポレートガバナンスの強化」としては、事業継続のための建屋更新・耐震工事、サイバーセキュリティ対策、リスク管理体制強化等に取り組んでまいります。

新中期経営計画（2024～2028年度）における経営目標値は以下の通りです。
 なお、中計期間における総還元性向は60%以上としております。

	2028年度目標
売上高	2,400億円
営業利益率	8.0%以上
ROE	9.0%以上

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて133億40百万円増の1,917億42百万円となりました。これは主として、現金及び預金並びに機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて39億83百万円増の712億98百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて93億57百万円増の1,204億44百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、56.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ63億76百万円増の287億6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比60億43百万円増の272億30百万円となりました。これは主として減価却費の増加及び棚卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比43億44百万円増の141億27百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比38億24百万円減の70億17百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（当期の配当について）

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を基本方針とし、総還元性向35%以上を中期的な目標に掲げております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

本基本方針のもと、2024年3月期末の配当につきましては、1株当たり13円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり13円を実施しており、年間配当は1株当たり26円となります。

（次期配当予想について）

2024年から2028年度までの新中期経営計画においては、さらなる株主還元の充実の観点から、資本政策を見直し、総還元性向60%以上を中長期的な目標値といたしました。2025年3月期の配当予想につきましては、見直し後の方針を踏まえ、年間1株当たり27円（中間配当金13円、期末配当金14円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,344	28,722
受取手形	2,991	4,646
売掛金	41,097	38,612
商品及び製品	1,662	1,999
仕掛品	11,993	9,341
原材料及び貯蔵品	2,011	2,791
未収還付法人税等	20	8
その他	4,958	5,670
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	87,065	91,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,662	44,715
減価償却累計額	△30,489	△32,479
建物及び構築物 (純額)	11,172	12,235
機械装置及び運搬具	109,725	122,519
減価償却累計額	△92,193	△99,811
機械装置及び運搬具 (純額)	17,531	22,707
工具、器具及び備品	39,936	44,926
減価償却累計額	△33,257	△37,001
工具、器具及び備品 (純額)	6,678	7,925
土地	32,441	32,582
建設仮勘定	9,970	9,167
有形固定資産合計	77,794	84,618
無形固定資産		
	538	498
投資その他の資産		
投資有価証券	6,970	8,851
繰延税金資産	1,388	1,547
退職給付に係る資産	3,561	3,396
その他	1,159	1,087
貸倒引当金	△76	△35
投資その他の資産合計	13,003	14,847
固定資産合計	91,336	99,965
資産合計	178,402	191,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,541	27,494
電子記録債務	5,945	6,130
短期借入金	6,441	5,770
リース債務	117	83
未払法人税等	956	1,321
契約負債	230	431
賞与引当金	3,486	3,368
役員賞与引当金	130	170
その他	8,797	10,942
流動負債合計	51,646	55,713
固定負債		
長期借入金	2,511	1,632
リース債務	299	262
繰延税金負債	2,198	2,837
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付に係る負債	2,276	2,470
環境対策引当金	140	139
資産除去債務	405	404
その他	234	235
固定負債合計	15,668	15,584
負債合計	67,315	71,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	67,980	72,957
自己株式	△1,936	△2,183
株主資本合計	76,189	80,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,219	3,551
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	3,858	5,647
退職給付に係る調整累計額	745	447
その他の包括利益累計額合計	24,078	26,902
非支配株主持分	10,819	12,623
純資産合計	111,087	120,444
負債純資産合計	178,402	191,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	184,844	197,817
売上原価	157,132	169,375
売上総利益	27,711	28,441
販売費及び一般管理費	14,601	15,633
営業利益	13,110	12,807
営業外収益		
受取利息	25	143
受取配当金	307	410
固定資産賃貸料	54	51
為替差益	436	366
その他	110	167
営業外収益合計	935	1,139
営業外費用		
支払利息	263	393
コミットメントフィー	28	28
その他	38	64
営業外費用合計	330	486
経常利益	13,714	13,461
特別利益		
固定資産売却益	22	16
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	216	522
投資有価証券売却益	—	462
関係会社清算益	885	—
特別利益合計	1,124	1,002
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	155	92
減損損失	1,849	225
特別損失合計	2,005	318
税金等調整前当期純利益	12,833	14,145
法人税、住民税及び事業税	3,067	3,479
法人税等調整額	283	141
法人税等合計	3,351	3,620
当期純利益	9,482	10,524
非支配株主に帰属する当期純利益	2,689	2,445
親会社株主に帰属する当期純利益	6,793	8,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,482	10,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	1,332
為替換算調整勘定	3,021	2,672
退職給付に係る調整額	△309	△298
その他の包括利益合計	2,738	3,707
包括利益	12,220	14,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,608	10,902
非支配株主に係る包括利益	3,612	3,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	64,224	△1,838	72,530
当期変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
親会社株主に帰属する当期純利益			6,793		6,793
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		7		47	54
自己株式の消却		△7	△847	855	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,755	△97	3,658
当期末残高	8,070	2,074	67,980	△1,936	76,189

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,192	17,255	1,760	1,055	22,263	8,425	103,219
当期変動額							
剰余金の配当							△2,189
親会社株主に帰属する当期純利益							6,793
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							54
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	—	2,097	△309	1,815	2,393	4,208
当期変動額合計	26	—	2,097	△309	1,815	2,393	7,867
当期末残高	2,219	17,255	3,858	745	24,078	10,819	111,087

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	67,980	△1,936	76,189
当期変動額					
剰余金の配当			△2,401		△2,401
親会社株主に帰属する当期純利益			8,078		8,078
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		17		35	53
自己株式の消却		△17	△699	717	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,977	△247	4,729
当期末残高	8,070	2,074	72,957	△2,183	80,918

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,219	17,255	3,858	745	24,078	10,819	111,087
当期変動額							
剰余金の配当							△2,401
親会社株主に帰属する当期純利益							8,078
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							53
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,332	—	1,789	△298	2,823	1,804	4,627
当期変動額合計	1,332	—	1,789	△298	2,823	1,804	9,357
当期末残高	3,551	17,255	5,647	447	26,902	12,623	120,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,833	14,145
減価償却費	9,822	11,529
減損損失	1,849	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△252
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△319	△258
受取利息及び受取配当金	△333	△553
支払利息	263	393
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△462
関係会社清算損益 (△は益)	△885	—
有形固定資産売却益	△22	△16
有形固定資産売却損	0	—
有形固定資産除却損	155	92
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	△216	△522
売上債権の増減額 (△は増加)	2,309	2,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202	926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△391	2,280
契約負債の増減額 (△は減少)	220	196
その他	△1,171	△139
小計	25,392	30,255
利息及び配当金の受取額	333	547
利息の支払額	△250	△411
法人税等の還付額	27	3
法人税等の支払額	△4,316	△3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,187	27,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△11,499	△15,374
有形固定資産の売却による収入	34	20
土地使用権放棄に伴う経済的補償益による収入	914	959
投資有価証券の取得による支出	△60	△70
投資有価証券の売却による収入	—	490
関係会社清算による収入	960	—
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	5	3
その他	△130	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,783	△14,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,475	△1,162
長期借入れによる収入	1,314	—
長期借入金の返済による支出	△1,195	△896
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,218	△1,525
配当金の支払額	△2,189	△2,401
その他	△77	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,841	△7,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	773	6,376
現金及び現金同等物の期首残高	21,555	22,329
現金及び現金同等物の期末残高	22,329	28,706

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,836	32,377	182,214	2,630	184,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	2,083	2,651	—	2,651
計	150,403	34,461	184,865	2,630	187,495
セグメント利益	15,661	813	16,474	99	16,574
セグメント資産	152,250	22,820	175,070	1,350	176,420
その他の項目					
減価償却費	9,023	749	9,772	6	9,778
減損損失	—	1,849	1,849	—	1,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,983	749	11,733	0	11,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	162,493	32,213	194,707	3,109	197,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	460	2,173	2,633	—	2,633
計	162,954	34,386	197,341	3,109	200,450
セグメント利益	16,083	367	16,451	166	16,617
セグメント資産	164,027	24,209	188,237	1,506	189,743
その他の項目					
減価償却費	10,846	644	11,491	4	11,495
減損損失	116	108	225	—	225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,818	1,274	16,092	1	16,094

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	184,865	197,341
「その他」の区分の売上高	2,630	3,109
セグメント間取引消去	△2,651	△2,633
連結財務諸表の売上高	184,844	197,817

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,474	16,451
「その他」の区分の利益	99	166
セグメント間取引消去	8	△1
全社費用 (注)	△3,472	△3,809
連結財務諸表の営業利益	13,110	12,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	175,070	188,237
「その他」の区分の資産	1,350	1,506
セグメント間取引消去	1,667	1,708
全社資産 (注)	314	290
連結財務諸表の資産合計	178,402	191,742

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,772	11,491	6	4	43	33	9,822	11,529
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,733	16,092	0	1	53	54	11,788	16,148

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	972.37円	1,062.99円
1株当たり当期純利益	65.54円	79.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,793	8,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	6,793	8,078
普通株式の期中平均株式数(株)	103,639,811	101,736,638

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の一環として自己株式取得を行うとともに、機動的な資本政策の遂行をはかるため同取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,500,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月14日から2024年9月13日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2024年9月30日 |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,805	13,975
受取手形	2,673	4,117
売掛金	22,558	23,090
仕掛品	4,054	3,593
原材料及び貯蔵品	881	927
前払費用	114	118
その他	3,225	3,324
流動資産合計	47,312	49,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,943	5,566
構築物	432	589
機械及び装置	6,016	7,087
車両運搬具	78	82
工具、器具及び備品	810	2,306
土地	29,126	29,126
建設仮勘定	3,481	3,992
有形固定資産合計	44,890	48,751
無形固定資産		
ソフトウェア	355	317
その他	5	4
無形固定資産合計	360	322
投資その他の資産		
投資有価証券	6,716	8,506
関係会社株式	7,842	7,842
関係会社出資金	2,209	2,019
関係会社長期貸付金	824	654
前払年金費用	2,544	2,802
その他	405	321
貸倒引当金	△76	△35
投資その他の資産合計	20,467	22,113
固定資産合計	65,717	71,187
資産合計	113,030	120,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23	25
買掛金	10,242	11,278
電子記録債務	5,514	5,625
リース債務	10	11
未払金	859	678
未払費用	1,399	1,489
未払法人税等	354	799
契約負債	331	60
預り金	2,277	2,974
賞与引当金	1,636	1,662
役員賞与引当金	111	140
その他	910	1,625
流動負債合計	23,672	26,371
固定負債		
リース債務	37	34
繰延税金負債	519	1,075
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付引当金	517	484
環境対策引当金	140	139
資産除去債務	334	332
その他	3	3
固定負債合計	9,154	9,671
負債合計	32,827	36,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18	17
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	41,529	44,585
利益剰余金合計	52,574	55,628
自己株式	△1,936	△2,183
株主資本合計	60,782	63,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,164	3,445
土地再評価差額金	17,255	17,255
評価・換算差額等合計	19,420	20,701
純資産合計	80,202	84,291
負債純資産合計	113,030	120,334

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	69,189	73,497
売上原価	56,852	61,178
売上総利益	12,336	12,319
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,103	1,089
従業員給料及び手当	2,284	2,321
従業員賞与	384	386
賞与引当金繰入額	389	411
役員賞与引当金繰入額	111	140
退職給付費用	101	114
福利厚生費	698	745
減価償却費	208	205
研究開発費	338	338
その他	1,263	1,482
販売費及び一般管理費合計	6,884	7,233
営業利益	5,451	5,085
営業外収益		
受取利息	49	72
受取配当金	1,614	2,467
固定資産賃貸料	77	73
為替差益	247	267
その他	19	63
営業外収益合計	2,007	2,945
営業外費用		
支払利息	12	15
コミットメントフィー	28	28
その他	19	36
営業外費用合計	61	81
経常利益	7,398	7,949
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	462
関係会社清算益	885	—
特別利益合計	888	462
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	123	34
関係会社出資金評価損	919	190
特別損失合計	1,043	224
税引前当期純利益	7,243	8,188
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,955
法人税等調整額	164	76
法人税等合計	1,906	2,032
当期純利益	5,336	6,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	—	2,074	25	20	11,000	39,229	50,274	△1,838	58,580
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
剰余金の配当								△2,189	△2,189		△2,189
当期純利益								5,336	5,336		5,336
自己株式の取得										△1,000	△1,000
自己株式の処分			7	7						47	54
自己株式の消却			△7	△7				△847	△847	855	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	2,300	2,299	△97	2,201
当期末残高	8,070	2,074	—	2,074	25	18	11,000	41,529	52,574	△1,936	60,782

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,145	17,255	19,401	77,982
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,189
当期純利益				5,336
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				54
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	—	18	18
当期変動額合計	18	—	18	2,220
当期末残高	2,164	17,255	19,420	80,202

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	—	2,074	25	18	11,000	41,529	52,574	△1,936	60,782
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
剰余金の配当								△2,401	△2,401		△2,401
当期純利益								6,155	6,155		6,155
自己株式の取得										△1,000	△1,000
自己株式の処分			17	17						35	53
自己株式の消却			△17	△17				△699	△699	717	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	3,055	3,054	△247	2,806
当期末残高	8,070	2,074	—	2,074	25	17	11,000	44,585	55,628	△2,183	63,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,164	17,255	19,420	80,202
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,401
当期純利益				6,155
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				53
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,281	—	1,281	1,281
当期変動額合計	1,281	—	1,281	4,088
当期末残高	3,445	17,255	20,701	84,291